

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

3 (2) 医療・介護サービスの連携と強化について

③認知症対策の充実

認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)に基づき、「早期診断・早期対応」の取り組みとして、かかりつけ医認知症対応力向上研修や認知症サポーターの養成等を実施しているが、新たに設置された「認知症初期集中支援チーム」が実施するモデル事業の動向についても注視すること。

また、認知症を標的にした詐欺が発覚していることから、成年後見制度を活用等によって被害を防げるよう啓発活動を強化すること。

（回答）

大阪府内には11か所の「認知症疾患医療センター」（大阪府指定6、大阪市指定3、堺市指定2）があり、認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施しております。

（回答部局課名）

健康医療部 保健医療室 地域保健感染症課

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

3 (2) 医療・介護サービスの連携と強化について

③認知症対策の充実

認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)に基づき、「早期診断・早期対応」の取り組みとして、かかりつけ医認知症対応力向上研修や認知症サポーターの養成等を実施しているが、新たに設置された「認知症初期集中支援チーム」が実施するモデル事業の動向についても注視すること。

また、認知症を標的にした詐欺が発覚していることから、成年後見制度を活用等によって被害を防げるよう啓発活動を強化すること。

（回答）

認知症初期集中支援チームについては、これまでの認知症施策に加えて、「早期支援機能」と「危機回避支援機能」として認知症の人やその家族に対して、初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行うものであり、新たな認知症ケアパスの「起点」として、各市町村域での展開が重要であると考えます。

平成26年度からは、地域支援事業に位置付けられると国において示されていることから、府内市町村でのスムーズな展開が行えるよう支援してまいります。

今後とも、認知症の人がそれぞれの地域での生活が可能な限り維持できるよう、市町村への取組支援や関係機関との連携を行ってまいりたいと考えております。

（回答部局課名）

福祉部 高齢介護室 介護支援課

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

3 (2) 医療・介護サービスの連携と強化について

③認知症対策の充実

認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)に基づき、「早期診断・早期対応」の取り組みとして、かかりつけ医認知症対応力向上研修や認知症サポーターの養成等を実施しているが、新たに設置された「認知症初期集中支援チーム」が実施するモデル事業の動向についても注視すること。

また、認知症を標的にした詐欺が発覚していることから、成年後見制度を活用等によって被害を防げるよう啓発活動を強化すること。

（回答）

大阪府では、悪質商法による高齢者の消費者被害を防止するため、高齢者本人はもとより、その見守り者に向けた啓発活動を行っています。

平成23年度には、悪質な事業者から高齢者を守るための気づきのポイントをまとめた見守り者向けのガイドブックを作成し、介護や社会福祉等の事業者団体等へ配布するとともに、平成25年度は、高齢者・障がい者などをサポートする見守り・支援者向けに被害の多い悪質商法の手口と対策、見守りや気づきのポイントなどをわかりやすく説明する出前講座を無料で実施するなど、啓発活動の強化に努めています。

（回答部局課名）

府民文化部 消費生活センター